

再生産表式分析

高須賀 義博

著者紹介

高須賀 義博
たかすか よしひろ

1932年 朝鮮江原道に生まる。

1955年 一橋大学経済学部卒業

1960年 一橋大学大学院経済学科博士課程修了

現在：一橋大学助教授，経済学博士

専攻：理論経済学

著書：『現代価格体系論序説』岩波書店，1965年。

『現代日本の物価問題』新評論，1972年。

訳書：P. バラン『成長の経済学』（浅野栄一氏と

共訳）東洋経済新報社，1960年，森嶋通夫

『マルクスの経済学』東洋経済新報社，

1974年，H. シャーマン『革新の政治経済

学』新評論，1974年。

再生産表式分析

1968年 1 月 31 日 初版第 1 刷発行

1975年 3 月 15 日 初版第 3 刷発行

著 者 高須賀 義博

発行者 二 瓶 一 郎

発行所 株式 新 評 論
会 社

電話東京(202)7391番
東京都新宿区戸塚2-1053 振替 東京 113487番

落丁・乱丁はお取替えます 印刷 KK 新 栄 堂
製 本 鬼 原 製 本 所

© 高須賀義博 1968年

(検印廃止)

3333—331003—3177

現代経済学叢書

- | | | | |
|----|-------|---------------|--------|
| 1 | 伊東 光晴 | 近代価格理論の構造 | 900 円 |
| 2 | 宮崎 義一 | 戦後日本の経済機構 | 1200 円 |
| 3 | 高須賀義博 | 再生産表式分析 | 1500 円 |
| 4 | 関 恒義 | 現代資本主義と経済理論 | 1200 円 |
| 5 | 新野幸次郎 | 現代市場構造の理論 | 1500 円 |
| 6 | 越後 和典 | 寡占経済の基礎構造 | 1200 円 |
| 7 | 佐藤金三郎 | 『資本論』と宇野経済学 | 1300 円 |
| 8 | 星川 順一 | 価格体系と経済機構 | 1200 円 |
| 9 | 浅野 栄一 | 景気循環と経済成長 | 1300 円 |
| 10 | 柴田 義人 | 現代資本主義の経済変動論 | 1200 円 |
| 11 | 本多 健吉 | 低開発経済論の構造 | 1300 円 |
| 12 | 小林 好宏 | 日本経済の寡占機構 | 1200 円 |
| 13 | 安部 一成 | 現代資本主義成長論の構造 | 1200 円 |
| 14 | 早川 泰正 | 戦後日本経済と景気理論 | 1100 円 |
| 15 | 田中 菊次 | 『資本論』の論理 | 1300 円 |
| 16 | 松石 勝彦 | 独占資本主義の価格理論 | 1500 円 |
| 17 | 清水 嘉治 | 現代資本主義と資本輸出 | 1500 円 |
| 18 | 富山 和夫 | 現代産業論の構造 | 1100 円 |
| 19 | 波多野 真 | インフレーションと国際通貨 | 1500 円 |
| 20 | 久保田 順 | 世界経済の戦後構造 | 1300 円 |
| 21 | 本間要一郎 | 競争と独占 | 1500 円 |
| 22 | 土屋 六郎 | 国際収支の構造と変動 | 1300 円 |
| 23 | 荒木 勉夫 | 『経済学批判』と『資本論』 | 1800 円 |
| 24 | 長島 誠一 | 独占資本主義の景気循環 | 2200 円 |
| 25 | 飯尾 要 | 現代流通システムの構造 | 2200 円 |
| 26 | 大川 勉 | 計量経済分析 | 2300 円 |

新評論刊

は し が き

本書は、『現代価格体系論序説』以降に発表した再生産表式分析に関する論文に、かつて都留教授と共同執筆した「再生産と固定資本の補填」を加え、さらにかなりの補充を追加してでき上ったものである。本書全体を通じて、わたくしはマルクスの再生産表式に含まれる理論的含意を力のかぎり汲みつくすことを試みたわけであるが、各編の成立については、つぎにのべる3つの問題関心が働いている。

第1、再生産表式分析の深化と具体化は、わたくしの長い間の主要関心事の1つであったが、大学院修了後民間研究所で現状分析に従事していた間中断されていた表式分析深化の研究は、その後一橋大学経済研究所の「国民所得と再生産」部門で再生産を担当することになり、再び復活され、再生産表式分析に関する主要文献をフォローすることがわたくしの仕事のひとつとなった。とくに、再生産表式の数量的依存関係の明確化を基軸にして展開された社会主義国における表式研究の進展はまことに著しいものがあり、その成果の摂取は不可欠であるにもかかわらず、わが国におけるそれらの紹介や研究は不十分でありかつ散発的である。わたくしはそれらを系統的に紹介しなければならないと考えた。たまたま『経済研究』に調査論文を書く順番がきたことは、それを行なうよい機会であった。だがその準備を進めていくうちに、従来の再生産表式分析で必ずしも明確にされていなかった拡大再生産の自由度を用いれば、拡大再生産表式の新しい定式化が可能なきことに気づき、それを中心に調査論文をまとめることに変更した。「最近の再生産表式分析」がそれである。わたくしのノートの大半は利用されないまま留まる結果となったが、そのことのほうが緊急を要すると判断したのである。その後さらにそれを敷衍する論文を若干書いた。本書の主要部分をなす第2編はすべてこの過程の産物である。それによって均衡成長径路と均等成長径路を同一視する考え方を止揚することができたし、資本の

有機的構成の高度化から直ちに「第1部門の優先的発展の法則」を導出することの誤りも指摘することができた。しかし、第1部門の優先的発展は拡大再生産過程にとって不動の重要性を持っているのであって、自由度を導入した拡大再生産の一般理論をもとにして、「第1部門の優先的発展の法則」が真に意味している事態を新しく基礎づけることがどうしても必要であると思った。第2編でわたくしが最も苦心したのはその点である。

第2、昭和42年度から、従来学部講義には関与しなかったわたくしの所属する経済研究所が、学部学生に対して「研究所講義」を開催することになり、都留教授とわたくしは共同で一年間「再生産論」を担当することになった。そのために、再生産表式分析の基礎知識を説明しなければならなくなり、その時の講義ノートを中心にして、本書の第1編やいくつかの補論が書かれた。書いてみて、経済学では基礎的なものほど説明が困難であることを身にしみて感じた次第である。都留教授は、わたくしの講義中あるいは後に有益な質問やコメントをして下さっただけでなく、わたくしが理論展開でデッド・ロックに遭遇して悪戦苦闘している時に、教授がハーバードの「黄金時代」に書かれたペーパーを取出して貴重な示唆を与えて下さった。わたくしの不要領な講義を辛抱づよくきいてくれた学生諸君と同時に、都留教授の温かい指導に対して、わたくしは心からお礼を申しあげたい。都留教授の名著『国民所得と再生産』によって再生産表式分析への開眼を体験したわたくしにとって、それに何物かをつけ加えたいとかねがね思っていたが、本書においてその悲願が達成できたか否かは、読者の判断にゆだねたい。

第3、わたくしの研究プランでは『現代価格体系論序説』に続いて直ちに国家独占資本主義の「インフレーション」問題に着手するはずであった。『序説』執筆当時は、それは簡単にできるであろうと考えていたが、今になってみれば、これほど大きな錯覚はなかった。まずつまづいたのは、国家独占資本主義の蓄積の動態を価格体系論のなかにどのように導入するかという問題である。問題を根源的に提出すればするほど、問題の解決は困難となり、産業資本主義の蓄積の動態の再検討から出発しなおさざるをえなくなったのである。ここ数

年間再生産表式分析の研究に集中したのはそのためである。国家独占資本主義論とは一見結びつかないような細部の議論も、わたくしにとっては必要な迂廻であって、本書の読者も同じような問題意識で読まれることを希望したい。再生産表式論の適用といえば、恐慌論への適用が通念となっているのに対して、わたくしの場合には自然に価格体系論への適用に向かっていったのは以上の理由による。本書の第4編はその一試論である。そこではインフレーション論における再生産論的視角の必要性を明らかにしたつもりである。国家独占資本主義の「インフレーション」問題を根源的に解明するためには、再生産表式論について行なわれたと同様の迂廻過程が、賃金論についても、恐慌論についても、信用論についても行なわれねばならないだろうと思う。現代の問題を根源的に解明するためには、直接それが利用できるか否かにかかわりなく、『資本論』の理解を深めねばならないという点に『資本論』の現代的意義があるのではあるまいか。いうまでもなく、それは『資本論』の顕微鏡的解釈の精緻化ではなくて、『資本論』に含まれている理論的含意の展開でなければならない。本書は再生産表式論についてそれを試みたものであり、これが『資本論』百年を祝うわたくし自身の仕方である。

本書に収録された論文とそれの本書での収録箇所（〔 〕でしめす）を発表順にあげるとつぎのとおりである。

「再生産と固定資本の補填」〔133〕（第3編）

「最近の再生産表式分析」〔120〕（第2編第4章）

「生産価格の再生産表式」〔121〕（第2編第5章Ⅱ）

「インフレーションの基礎理論」〔122〕（第4編）

「拡大再生産における蓄積径路と部門構成」〔123〕（第2編第5章Ⅲ）

「再生産表式における資本循環と貨幣流通」〔124〕（第1編第3章）

（〔 〕は巻末の参考文献のナンバーである。本書中の引用文献はすべて同様の形式であげられる。）

以上あげた論文および本書で新たに追加された部分の執筆にあたって、わたくしは数学的处理能力の不足を痛感した。社会主義国で精力的に展開されてい

る最適生産計画論は当然再生産表式分析の一系論として再構成されねばならぬ問題領域であるけれども、本書の叙述がその一步手前でとまっているのはそのためである。畏友山田克巳氏やその他の方々が献身的協力を惜しまれなかったのであるが、問題の提出の仕方でも数学的ではなく、また与えられた示唆の理解も不十分であったために、かれらの努力を有効に生かしきれなかった。本書にはおびただしい数式がでてくるけれども、そこで用いられている数学は大学の受験数学よりもはるかに素朴なものである。数学アレルギーの読者にも理解されるものと思う。本書で行なったよりもエレガントな定式化が可能であるかもしれないという想念にはずいぶん悩まされたけれども、マルクスのような巨峰には、ヘリコプターやケーブルカーで一気に登るよりも、一步一步ふみしめて登るほうが、その巨大さをよりよく実感できる面があるのではあるまいか、そう考えて自らをなぐさめることにしよう。

以上が本書におけるわたくしの問題関心である。わたくし自身は、本書に収録された論文はすべて国家独占資本主義論のための習作にすぎず、多くの方からコメントをいただいただけで発表した目的は達せられたものと考え、一冊の本として出版することはまったく意図していなかったのであるが、伊東光晴氏と二瓶一郎氏の友情ある説得が本書を生ましめることとなった。この本をささやかではあるが、われわれの交遊の一つのモニュメントたらしめたいと思う。また、一橋大学大学院学生中村達也君には校正その他の面で協力していただいたし、美作太郎氏には出版に際して色々と御迷惑をおかけした。記して謝意を表明しておきたい。

1967年末

高須賀 義博

目 次

第1編 再生産表式の構造

第1章 マルクスの再生産表式論	11
Ⅰ 再生産表式論の成立	11
Ⅱ 『資本論』における第2部第3篇の位置	18
第2章 再生産表式の概略	32
Ⅰ 均衡条件の意味	41
Ⅱ 部門分割	46
Ⅲ 素材視点と価値視点の統一	50
Ⅳ 再生産表式における一般と特殊	54
第3章 資本循環と貨幣流通	58
Ⅰ 社会的総資本の循環と貨幣の出発的への還流の原則	58
商品資本の循環範式 58 貨幣の出発点への還流の原則 60	
問題設定 64	
Ⅱ 社会的総資本の循環範式の分解	66
Ⅲ Mk_{II} と C_I の内部転態	68
Ⅳ V_{II} と Mv_{II} の内部転態	71
Ⅴ 部門間転態	83
Ⅵ 結 語	86

第2編 拡大再生産表式の展開

——成長理論の構築——

第4章 価値表式の展開	88
Ⅰ 2部門分割の再生産表式(1)	90
——資本の有機的構成不変の場合——	
〔A〕マルクスの拡大再生産表式 90 〔B〕拡大再生産のpotentiality 94	

[C] 拡大再生産の自由度	97	[D] 成長率と蓄積率	102
[E] 均等的拡大再生産	108	[F] 不均等発展	116
Ⅱ 2部門分割の再生産表式(2).....	120	——資本の有機的構成高度化の場合——	
[A] 拡大再生産の自由度	121	[B] 成長率の一般的定式	124
[C] 均等発展と不均等発展	128	[D] レーニンの拡大再生産表式	135
[E] 拡大再生産における第1部門の意義	142		
第5章 生産価格表式の展開	145		
Ⅰ 基礎カテゴリー.....	146		
[A] 技術的パラメーター	146	[B] 余剰生産手段と余剰消費手段	151
[C] 価値と生産価格	156		
Ⅱ 生産価格の拡大再生産表式.....	162		
[A] 拡大再生産の潜在的自由度	162	[B] 拡大再生産の制約条件	165
[C] 拡大再生産の諸相	168		
補論 利潤率格差を伴う価格体系の拡大再生産表式.....	172		
Ⅲ 蓄積径路と部門構成.....	173		
[A] 成長率の決定	174	[B] 蓄積径路と部門構成	180
補論 3部門分割の再生産表式.....	187		
第3編 固定資本の補填問題			
第6章 問題の所在	198		
Ⅰ 単純再生産におけるマルクスの解決.....	198		
Ⅱ 拡大再生産における $D > R$ の必然性	201		
第7章 $(D - R)$ の表式的解明	208		
Ⅰ 過剰説.....	210		
Ⅱ 恐慌論との関連.....	213		
Ⅲ 追加的投資説.....	220		
第8章 $(D - R)$ の実現.....	225		
Ⅰ $(D - R)$ 実現理論の検討.....	225		

〔A〕 流通速度増大説	225	〔B〕 金生産部門説	226
〔C〕 蓄蔵貨幣の社会的利用説	228		
Ⅱ 系論 エンゲルス《第Ⅱ例》の解明	230		
——いわゆる Ruchti-Lohmann Effekt について——			
Ⅲ 問題点の要約	239		
補論 Ⅰ 批判に答える	242		
補論 Ⅱ シュタインドルの減価償却論	256		

第4編 再生産表式の適用

第9章 インフレーションの基礎理論	262
Ⅰ 正常的貨幣価格関係	262
〔A〕 価格方程式	263
〔B〕 数量方程式	266
〔C〕 金貨本位制度下の生産価格と数量の関係	267
Ⅱ 貨幣価格関係の具体化	270
〔A〕 信用関係の導入	271
〔B〕 開放体制下の金本位制度	273
〔C〕 循環的価格変動	274
Ⅲ インフレーション	279
〔A〕 金本位制度下でインフレーション	279
〔B〕 管理通貨制度下のインフレーション	280
参考文献一覧	283
索引	291

第1編

再生産表式の構造

『資本論』第2部第3篇「社会的総資本の再生産と流通」で論述されている再生産表式論⁽¹⁾は、マルクス経済学の最も重要な部分の1つである。ローザ・ルクセンブルグの帝国主義論、レーニンの市場理論、不比例説的恐慌理論、価値の生産価格への転形の理論等マルクス経済学の重要問題の多くは、再生産表式分析を基にして展開されてきた。またマルクス経済学による現状分析の焦点の1つは、各国の再生産構造の特質の摘出にあるが、その場合の基礎理論もまた再生産表式論である。再生産表式論は単に資本制経済の分析に役立つだけでなく、社会主義経済の計画化の用具としての意義も大きく、社会主義諸国でも再生産表式分析の新展開が精力的に続けられている。したがって、マルクスの再

(1) 本書で再生産表式論あるいは再生産表式分析と呼ばれるものは、『資本論』第2部第3篇「社会的総資本の再生産と流通」で取上げられている問題に関するすべての理論をさす。この部分を指して単に再生産論と呼ばれる場合もあるけれども、マルクスが正当にいつているように「あらゆる社会的生産過程は、その恒常的関連とその更新の絶えざる流れにおいて考察するならば、同時に再生産過程」であり、「生産が資本制的形態を有するならば、再生産もそうである」(『資本論』[61]第1部885ページ)のであって、「資本主義の経済的運動法則」は資本制的再生産の法則を基軸にする。したがって、その暴露を目的とする『資本論』全体が再生産論なのであって、事実『資本論』ではいたるところで再生産論が展開されている。主だったものだけあげても、資本制的生産を「資本関係そのものの再生産」として論じた第1部第7篇「資本の蓄積過程」、資本の循環範式のなかで単純再生産と拡大再生産の区別を論じた第2部第1篇「資本の変態とその循環」、第2部第3篇、アダム・スミスのドグマに最終的判決を下す第3部第7篇「収入とその源泉」などがある。『資本論』におけるマルクスの再生産論はこれらを総合したものでなければならず、さらに「資本主義の経済的運動法則」を再生産の法則として把握すれば、再生産論は単に『資本論』のなかに展開されている議論によるだけでなく、マルクスが「経済学批判体系」プランで未完のまま残された部分、なかんずく、恐慌論まで含む壮大なものにならねばならない。このような広義の再生産論と区別するために『資本論』第2部第3篇の議論を再生産表式論と呼ぶことにするのである。

生産表式論について正確な理解を持つことは、マルクス経済学をマスターするうえで不可欠な過程であるといわねばならない。本編ではマルクスの再生産表式論の概要を説明する。

第1章 マルクスの再生産表式論

マルクスの再生産表式は、資本制社会の総生産物を生産手段と消費手段とにわけ、さらにそのおのおのを不変資本、可変資本、剰余価値に3分し、簡単な数字例を用いて、それらが如何に実現するかをしめしたものである。それはまことに簡単なモデルである。しかし、その簡単なモデルはきわめて大きな理論的含意インプリケーションを含んでいるのであって、その含意のすべてを汲みつくすためには、再生産表式の内容を理解するだけでなく、再生産表式が「近代ブルジョア社会の経済的運動法則」の暴露を目的とした『資本論』の全体系の中でどのような位置をしめるかを正しく把握しておく必要がある。そのためには再生産表式の成立史についても一応の知識を持つことが必要である。形成過程の中にこそ本質的な含意がシャープな形であらわれているからである。本章では、再生産表式の成立、その『資本論』体系での位置を論じ、次章でマルクスの再生産論の概要をしめす。再生産表式について何らの予備知識を持っていない読者はまず第2章から読むほうがよい。

I 再生産表式論の成立⁽¹⁾

『資本論』第2部第3篇「社会的総資本の再生産と流通」は特殊の成立事情を持つ。第1に、「社会的総資本の再生産と流通」として論ぜられるべき「固有の問題」をマルクスが明確に自覚したのは、1861年8月から1863年6月までに

(1) 本節ではマルクスの再生産表式論の成立過程で直面した問題とその克服の仕方を中心に説明する。表式論の成立史に関する文献考証は一切省略した。この点に関しては、高木幸二郎『『経済学批判要綱』における再生産と恐慌』[117]所収、小林賢斎「再生産表式と資本の循環の回転(表式)成立過程の一考察」[37]、および水谷謙治「再生産論(『資本論』第2巻第3篇)の成立について」[67]を参照されたい。本節の叙述は水谷論文に負うところが大きい。

書かれた23冊のノートのうち「剰余価値に関する諸学説」（いわゆる『剰余価値学説史』）を取扱った部分においてであるが、これは労働価値論の必然的帰結としての剰余価値論がマルクスにおいて早くから確立されていたのとは著しい対照をなす。第2に、再生産論の「固有の問題」を自覚するにいたった時に『資本論』第1部はもとより第2部のその他の部分および第3部の基本的内容はほぼ確定されていた。事実『資本論』第3部の原稿は、この23冊のノートにひきつづいて執筆されているのである。のちにマルクスは自らが発見した「固有の問題」がまったく新しい問題領域を形成すると確信することにより、それを『資本論』第2部第3篇で展開するという構想に到達するが、このことは「社会的総資本の再生産と流通」の問題が、その構想確立以前の『資本論』の構想に後から割りこんでゆくことを意味する。第3に、再生産表式論の原型とみなされるマルクスの「経済表」（後出）は1863年7月6日付のエンゲルスあての手紙で伝えられるが、マルクスはそれを更に展開することなく直ちに第3部の執筆に取りかかり、それを完了したあとで第2部用の原稿の第1稿から第8稿までの執筆に着手する。第2部第3篇に関連のある議論はまず第2稿で行なわれるが『資本論』第2部の編者であるエンゲルスが第2部の「序言」でいっているように「第3篇社会的資本の再生産と流通は、かれにとっては書変えることがぜひとも必要だと思われた。けだし第2稿では、再生産がまずそれを媒介する貨幣流通を顧慮しないで取扱われ、つぎにもう一度、これを顧慮して取扱われていたからである。これは処置され、この全篇が総じて著者の拡大した視野に照応するように書変えられねばならなかった。かくして出来上ったのが第8稿、⁽²⁾4折り版でわずか71頁の1冊である。」エンゲルスはこの第8稿を中心にし、第2稿から必要な部分を挿入して現行『資本論』第2部を編集したのであった。第2部第3篇の中心となったこの第8稿は、1878年以降に執筆されたものであり、マルクスの経済学的著述の最後のものに属する。再生産表式の原型の成立以後15年以上ものあいだ「著者の視野の拡大」が続けられたわけで「社会的総

(2) 『資本論』[61]第2部「序言」11ページ。現行『資本論』第2部第3篇のうち、どの部分が第8稿よりなるかは、同序言の末尾にあるエンゲルスの構成表を見よ。

資本の再生産と流通」の確立に如何に大きな努力がなされたかを物語っている。

本節では再生産表式論の「固有の問題」はどのような理論的関連のなかで自覚されていったかを考察し、第2部第3篇構想の導入の意義については節をあらためてのべることにしよう。

『資本論』は「近代ブルジョア社会の経済的運動法則」を暴露することを目的としているが、それと同時にその法則の転倒された意識形態、つまり経済学での誤った法則理解を徹底的に批判することを意図していた。『資本論』の副題が「経済学批判」となっているのはそのためであり、『資本論』第4部として「剰余価値に関する諸学説」の検討が含まれねばならぬ理由もまたそこにあった。そしてマルクスの「経済学批判」の最終的対象は、賃金は労働に対する報酬であり、利潤は資本（機械や原料）に対する報酬であり、地代は土地の提供に対する報酬であるとする古典派経済学の通念であった。マルクスは、その考え方は資本制経済の3大所得カテゴリー（労賃、利潤、地代）を自然的生産要因（労働、機械、土地）に対する報酬であるとすることによって、利潤および地代が労働力の搾取によって成立する剰余価値の転化形態に他ならぬことを隠蔽する最も悪質な理論であると考え、「三位一体的範式」と名づけ、その根本的批判を『資本論』の最後の部分で行なう予定であった。事実、現行『資本論』第3部第7篇「収入とその源泉」でそれは予定通り行なわれている。

ところで、この「三位一体的範式」はその理論的根拠を、アダム・スミスの $V+M$ のドグマにおいている。アダム・スミスの $V+M$ のドグマ（以下単に $V+M$ のドグマと呼ぶ）は、年々の総生産物は賃金と剰余価値（利潤と地代）に分解されてしまうという考えである。もちろんアダム・スミス自身不変資本部分を無視していたわけではなく、不変資本部分も究極的には V と M に分解すると考えるわけである。分解過程を図示すれば第1図のごとくなる。この過程は当然無限に続けられねばならぬものであり、その過程が年生産物という一期間の生産物に関して完結しうるかどうかが問題が残るわけであるが、アダム・スミスはその点については深く考察することなく、分解過程の存在から、逆に年々の総生産物の価値は各生産において発生する所得の合計 $\Sigma(V+M)$ であると結論